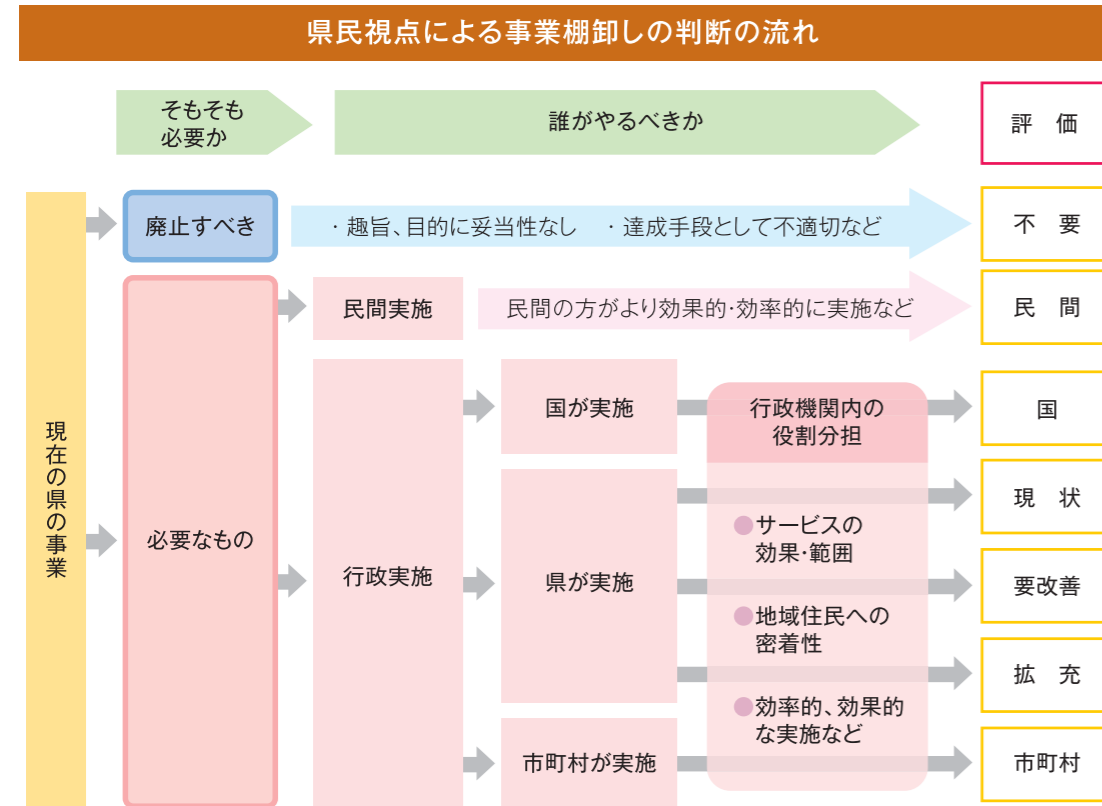


【図1】



なっています。
今後も自主財源や国から配分されるお金などの収入が大幅に増える見込みがなく、逆に医療や福祉に必要となるお金や借金の返済などで支出が増えるため、収支不足

が拡大し、十年後の平成三十三年度には約六百億円の収支不足となる見込みです。
県民ニーズへの対応
私たちを取り巻く社会環境は、

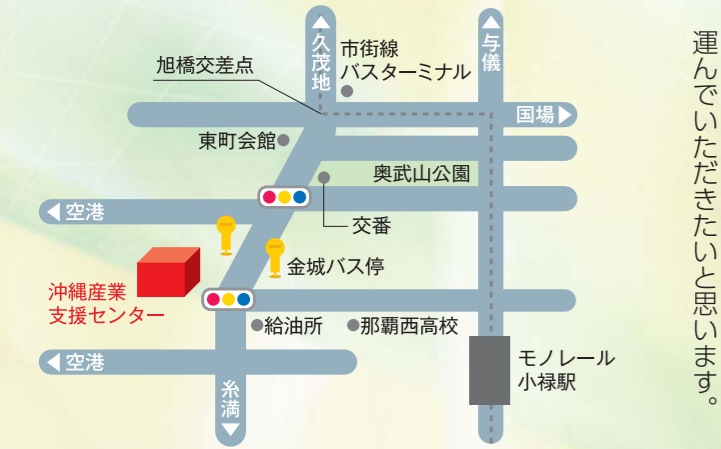
「県民視点による事業棚卸し」に行ってみよう!



新沖縄県行政改革プランに基づき、県民視点による行政運営の充実のために「県民視点による事業棚卸し」を実施しています。事業棚卸しは、毎年度一〇〇程度の事業を対象に実施します。具体的には、民間の委員からなる事業棚卸し委員と県職員が図1の流れに沿って事業の必要性や効果などを議論することにより、事業の必要性や実施方法などを評価区分(不要、民間など)の中から判定します。さらに判定の結果を県内部で検証することによって、県の役割と責任を明確にするともに行政運営に対する県民理解の促進や透明性の確保

県民視点による事業棚卸し
新沖縄県行政改革プランに基づき、県民視点による行政運営の充実のために「県民視点による事業棚卸し」を実施しています。事業棚卸しは、毎年度一〇〇程度の事業を対象に実施します。具体的には、民間の委員からなる事業棚卸し委員と県職員が図1の流れに沿って事業の必要性や効果などを議論することにより、事業の必要性や実施方法などを評価区分(不要、民間など)の中から判定します。さらに判定の結果を県内部で検証することによって、県の役割と責任を明確にするとともに行政運営に対する県民理解の促進や透明性の確保

少子高齢化の進展、経済のグローバル化、情報通信の高度化、環境問題などにより急激に変化しています。これらの変化に伴い行政に対するニーズも変化、多様化しています。このため沖縄県が提供する行政サービスも県民ニーズに応じて適切に変化することが求められています。
また、これからの分権型社会においては、地域に住む住民が自らの暮らす地域の未来に対する責任を持つという、住民主体の新しい発想が求められています。



事業棚卸しに行ってみよう!
今年度の県民視点による事業棚卸しは七月十四日(木)～十六日(土)の三日間、沖縄産業支援センター一階大ホールを中心に四つの会場に分かれて下水道や県営住宅など八十四事業を対象に行います。対象事業については、県ホームページ(<http://www3.pref.okinawa.lg.jp/site/contents/attach/13006/list1.pdf>)でご確認ください。県が実施する事業について理解を深められる機会となりますので、多くの方々に会場へ足を運んでいただきたいと思います。

行財政改革
沖縄県では、多様化する県民ニーズに応じた行政サービスを提供するために昭和六十年以降、数回にわたる行財政改革を行い、事務事業の見直しや職員数の適正化を図ってきました。
現在は、平成二十二年度から二十五年度までを実施期間とする「新沖縄県行財政改革プラン」において、「県民とともに将来への責任を果たす行政体制の整備と財政基盤の確立」を基本理念として「役割分担の明確化と協働・連携」、「効率的か

県の財政
行政サービスを実施するために一般会計では年間約六千億円の予算が必要ですが、そのうち自主財源(自動車税などの県税収入や貯金(基金)の取り崩し)の割合は約三割と乏しく、残りの七割は国から配分されるお金(地方交付税や国庫支出金)や借金(県債)でまか

七月十四日(木)～十六日(土)の三日間に沖縄産業支援センターにおいて、「平成二十三年県民視点による事業棚卸し」を実施します。事業棚卸しは、沖縄県が行っている事業を対象に事業の必要性、実施方法などを県民視点で議論してもらい、今後の県の行政運営に反映させるものです。



お問い合わせ 県行政改革推進課 TEL:098-866-2155 FAX:098-866-2157